

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 新電元工業株式会社
 コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 孝次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 田中 信吉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3279-4431

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	71,139	—	△248	—	△1,602	—	△6,080	—
20年3月期第3四半期	75,223	△1.3	1,592	△63.9	170	△96.2	△644	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△70.08	—
20年3月期第3四半期	△7.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	98,016	30,826	31.1	351.33
20年3月期	105,407	40,645	38.2	464.48

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 30,468百万円 20年3月期 40,314百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	3.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,300	—	△5,000	—	△7,400	—	△13,000	—	△149.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 87,027,848株 20年3月期 87,027,848株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 303,665株 20年3月期 234,649株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 86,760,433株 20年3月期第3四半期 86,802,832株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月7日に公表いたしました通期の連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている連結業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業績の変化などにより記載の連結業績予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が実体経済へと波及し世界的に消費や投資が急速に落ち込んだほか、円高が進行するなど、悪化の様相を一段と強めることとなりました。

当社グループを取り巻く状況は、特に第3四半期に入り自動車市場やデジタル家電市場が急減速したことを受け、デバイス需要が急落したほか、半導体市況悪化に伴い製造装置市場が急速に収縮するなど、一層厳しさを増してきました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、711億39百万円（前年同期比5.4%減）となりました。損益面では、減収や円高などの影響により営業損益は2億48百万円の損失、これに為替差損の発生などが加わり経常損益は16億2百万円の損失、さらに繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額に計上した結果、四半期純損益は60億80百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業におきましては、景気減速に伴う電子部品需要の急激な落ち込みなどにより、売上高は301億73百万円（前年同期比10.9%減）となりました。営業損益は、減収や円高などの影響を受け、6億78百万円の損失となりました。詳細は以下のとおりであります。

半導体製品は、好調が続けてきた自動車市場向けパワーダイオードなどの需要が、第3四半期に入り急速に冷え込んだほか、デジタル家電市場をはじめ総じて低調に推移し、減収となりました。

機能デバイス製品においては、ゲーム機向けスイッチングデバイスが減少したことに加え、第3四半期に入ってデジタル家電市場を中心にI C製品が落ち込むなど、減収となりました。

（機器事業）

機器事業におきましては、国内通信市場やアジア二輪車市場が堅調に推移し、売上高は368億42百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は、アジア通貨の急落が響き、29億47百万円（前年同期比24.4%減）となりました。詳細は以下のとおりであります。

パワーシステム製品は、通信市場向け整流器やストレージ装置向け電源が比較的堅調だったものの、半導体市況悪化に伴い成膜装置用電源が大幅に落ち込み、減収となりました。

電装製品は、アジア二輪車市場が第3四半期に入りやや鈍化したものの概ね堅調に推移し、増収となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、おもに建設機器市場におけるアクチュエータ製品が伸び悩み、売上高は41億23百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は2億11百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産は980億16百万円（前期末比73億90百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したものの有形固定資産や投資有価証券が減少したことや繰延税金資産を取り崩したことなどによるものであります。

負債は671億90百万円（前期末比24億28百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は308億26百万円（前期末比98億19百万円減）となりました。これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

以上の結果、1株当たり純資産は351円33銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、世界的な電子部品需要の減退が続くなか、これまで比較的堅調であったアジア二輪車市場にも減速感が見られるほか、アジア通貨を含む為替相場が円高傾向で推移するなど、厳しさが一層増すものと予想しております。これらによる経常損益の悪化に加え、緊急構造改革費用の計上や繰延税金資産の取崩しなどにより、連結業績予想を下記のとおり修正いたします。第4四半期の為替レートにつきましては、1米ドル＝90円（前回想定100円）に変更しております。

なお、当該修正などに関する事項につきましては、本日（平成21年2月6日）公表の「業績予想の修正、配当予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	95,300	2,500	1,800	700	円 銭 8 07
今回発表予想（B）	87,300	△5,000	△7,400	△13,000	円 銭 △149 84
増減額（B－A）	△8,000	△7,500	△9,200	△13,700	—
増減率（％）	△8.4	—	—	—	—
（ご参考） 前期実績	100,827	2,287	△2,063	△2,627	円 銭 △30 27

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があることにご留意ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法等を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。
- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法で評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ796百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。また、前連結会計年度において営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損及びたな卸資産除却損は売上原価に含めて計上しております。これによる営業損失に与える影響は軽微であり、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

- ・第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ104百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

- ・法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,236	8,993
受取手形及び売掛金	23,229	23,252
商品及び製品	11,382	10,268
仕掛品	3,772	4,260
原材料及び貯蔵品	8,313	8,403
繰延税金資産	922	1,510
その他	2,167	2,369
貸倒引当金	△40	△54
流動資産合計	60,983	59,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,188	10,818
機械装置及び運搬具（純額）	8,460	9,795
土地	4,913	4,949
その他（純額）	2,393	3,316
有形固定資産合計	25,956	28,879
無形固定資産		
ソフトウェア	464	539
その他	126	136
無形固定資産合計	590	676
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	10,249
繰延税金資産	2,408	5,275
その他	1,255	1,417
貸倒引当金	△100	△94
投資その他の資産合計	10,485	16,849
固定資産合計	37,032	46,404
資産合計	98,016	105,407

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,429	18,869
短期借入金	7,787	7,366
1年内償還予定の社債	2,000	—
未払法人税等	—	271
賞与引当金	—	1,008
その他	7,541	6,196
流動負債合計	33,758	33,712
固定負債		
社債	8,000	10,000
新株予約権付社債	204	204
長期借入金	15,670	11,656
退職給付引当金	9,064	8,609
役員退職慰労引当金	57	560
繰延税金負債	6	6
その他	430	12
固定負債合計	33,432	31,049
負債合計	67,190	64,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,773	14,773
資本剰余金	13,981	13,982
利益剰余金	4,565	11,257
自己株式	△103	△93
株主資本合計	33,217	39,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,986	148
為替換算調整勘定	△761	245
評価・換算差額等合計	△2,748	393
少数株主持分	357	331
純資産合計	30,826	40,645
負債純資産合計	98,016	105,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	71,139
売上原価	61,376
売上総利益	9,763
販売費及び一般管理費	10,011
営業損失(△)	△248
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	216
その他	372
営業外収益合計	695
営業外費用	
支払利息	387
為替差損	884
退職給付会計基準変更時差異の処理額	463
その他	314
営業外費用合計	2,049
経常損失(△)	△1,602
特別利益	
投資有価証券売却益	55
関係会社株式売却益	54
特別利益合計	109
特別損失	
投資有価証券評価損	442
特別損失合計	442
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,935
法人税、住民税及び事業税	559
法人税等調整額	3,554
法人税等合計	4,113
少数株主利益	31
四半期純損失(△)	△6,080

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	デバイス (百万円)	機 器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,173	36,842	4,123	71,139	—	71,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,368	13	—	1,381	(1,381)	—
計	31,541	36,855	4,123	72,521	(1,381)	71,139
営業利益又は営業損失（△）	△678	2,947	211	2,480	(2,729)	△248

（会計処理の方法の変更）

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「デバイス」で419百万円増加しており、営業利益が「機器」で373百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「デバイス」で35百万円増加しており、営業利益が「機器」で69百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,967	21,169	1,860	1,142	71,139	—	71,139
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,934	15,783	6	—	34,724	(34,724)	—
計	65,901	36,953	1,867	1,142	105,864	(34,724)	71,139
営業利益又は営業損失（△）	1,142	1,355	△37	20	2,480	(2,729)	△248

（会計処理の方法の変更）

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が796百万円減少しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で103百万円減少し、営業損失が「北米」で1百万円増加しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,979	2,648	2,372	59	32,060
II 連結売上高（百万円）					71,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.9	3.7	3.4	0.1	45.1

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 第3四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	75,223
II 売上原価	64,313
売上総利益	10,909
III 販売費及び一般管理費	9,317
営業利益	1,592
IV 営業外収益	
受取利息及び受取配当金	359
その他	409
営業外収益計	769
V 営業外費用	
支払利息	381
その他	1,810
営業外費用計	2,191
経常利益	170
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	554
特別利益計	554
税金等調整前四半期純利益	725
法人税、住民税及び事業税	820
法人税等調整額	627
少数株主損失(△)	△78
四半期純損失(△)	△644